

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地域における土地の有効活用推進経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地市場課	課長 田尻 直人		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H.9.2閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が推進する地方公会計制度改革により、地方公共団体において、平成21年度までに財務書類4表や未利用資産の有効活用を含む資産債務改革の方針が作成された。今後、その方針に基づく保有資産の見直しが実施されていく過程において、地方公共団体が所有する不動産に係る基礎的情報の一元化や戦略的な管理を促進することにより、低・未利用地の有効活用を促し、我が国の不動産市場の健全かつ安定的な成長を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における不動産の情報管理・貸付等の実務的な手法、有効活用事例等の関連情報の収集を行い、事例集を取りまとめるとともに、実務の実践過程の調査・検証を通じて得られたノウハウを集約した手引書を作成し、公表している。また、地方公共団体における公有地売却情報等の地域の不動産情報を、国土交通省ホームページ上で一元的に情報提供している。					
実施状況	平成20年度は、地方公共団体に対し、不動産の所有・利用に関するアンケート調査を実施し、地方公共団体における不動産の有効活用に向けた取組状況についての現状把握を行った。平成21年度においては、不動産の戦略的な管理、低・未利用地の有効活用等に取り組む地方公共団体等の情報を取りまとめた事例集の作成に加え、実務の実践課程の調査・検証から得られるノウハウや関連する制度などを手引書にまとめ、国土交通省ホームページ上で公開した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	50	34		
	執行額	-	45	34		
	執行率	-	90.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借り上げ等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。				
	見直しの余地	本経費については、昨年度行われた行政刷新会議の事業仕分けにより、「地方公共団体への周知は通常の全国会議で研修を行えば十分」との意見により、「廃止」とされたところ(22年度要求額:34百万円)。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 事業仕分けの結果に基づき廃止。					
補記	※平成22年度事業仕分け評価結果「廃止」(地域における土地の有効活用推進経費) 【予算科目】 286 不動産市場整備等推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算額) 10-95不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費 34百万円 34百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
34百万円

〔不動産の有効活用に関〕



【企画競争】

A. 公益法人(2法人)
34百万円

〔全国の公的不動産の有効活用事例等に関する情報収集及び取りまとめ〕



【外部委託】

B. (株)アールトゥ計画事務所
1.3百万円

〔資料整理、印刷業務等〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業成果の取りまとめ、事例集の作成	21			
その他	委員謝金、交通費、報告書印刷代等	9			
計		30	計		0
B.(株)アールトゥ計画事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	データ整理、調査関係資料の印刷	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.公益法人(2法人) 34百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本不動産研究所	30
2	(財)都市みらい推進機構	4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業 1.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アールトゥ計画事務所	1.3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		